

### 一般住宅の耐震検査・工事に町補助の考えは 来年度の予算編成で耐震検査をすすめる

清水 正之 議員

を設置していく考えは。  
**町長** 設置は国の負担でできる。町は人件費としてハローワークの派遣職員3名分130万円と高熱水費、コピー、プリンター等、面積50㎡を用意すればできる。積極的に調査検討したい。  
**問** 修学資金貸付対象は専門学校は医学部のみ。若者の正規職員の拡大の面からも一般の専門学校も貸付対象にすべきでは。  
**答** 全ての分野で該当できるように、奨学資金貸付委員会で見直しを検討していく。

に負担が増えていく中で、軽減についてどこまでできるか、サービスの利用の拡大もこれからで運営協議会でしっかり検討していただく。  
**問** 6月1日から火災報知器の設置が義務づけられた。一般世帯の設置の補助についての考えは。  
**町長** 昨年無償貸与で3820個設置できた。周知を徹底しながら設置について検討したい。

**問** 嵐山町には深谷断層、今市・菅谷断層がある。住民の安心・安全をさらに進めるために一般住宅の耐震検査・工事についての町補助の考えは。  
**町長** 平成19年現在で木造・非木造の合計は10418棟ある。昭和56年以前の建物4004棟、38年以前は1050棟である。来年度の予算編成で耐震検査について進める。  
**問** 町民の雇用拡大を図るために、アイプラザ内に就職情報検索システム

を  
**町長** 高年齢者  
**問** 介護保険は来年度見直しが行われる。嵐山町の保険料は県下5番目の高さである。保険料の軽減とサービスの充実についての考えは。  
**町長** 高年齢者



阪神淡路大震災で隆起した野島断層

### 荒廃する林業を どのような方向に指導 里山の保全からも 広葉樹を考えている

村田 廣宣 議員

るのか。  
**答** 水田農業については、水田農業推進協議会のほうで計画を進めている。土地改良の済んでいる地域は水田農業ビジョンで進められるが、未整備地区は難しい。畑地に関しては今後5年間で遊休農地の解消が進められる。大豆に関しては販路を確保して栽培している。水田、畑どちらも後継者の確保が問題である。また去年より農地、水、環境保全対策事業を取り入れ農業者以外の人に関心を

の一時廃止による町財政への影響は、また、町づくり交付金利用の事業への影響、一般財源化された時の影響は。  
**答** 廃止が1ヶ月であったため自動車取得税、地方道路譲与税で約350万円減の影響が出るが国の責任で処理するため影響なし。町交への影響は今年に揮発油税からの繰入を中止したため影響なし。一般財源化されると、予算編成の自由度、裁量権が拡大するメリットがある。

**問** 温暖化の影響によると思われる異常気象が地球規模で発生し、食糧生産への影響が心配されている。世界的な食糧高騰、輸出規制が報じられており、国によっては暴動すら発生している。食糧安保は国の大きな施策であるが、町として取り得る施策はどのようなものがあるのか。また農地と同様に荒廃の進んでいる林業についてどのような方向に指導していくのか、山の木を販売し生計の糧としている人はどの位いるのか。  
**問** 道路特定財源

伐採は収支が合えば予定する人もいない。生計の糧としての人はいない。樹種は広葉樹が多く、振興計画、里山の保全面からも広葉樹を考えている。県の緑の基金を活用し荒地整備を計画。



林業管理された森林

### 嵐山町自給率アップを カロリーベースでは22%

渋谷 登美子 議員

的に農家でない方も農家として農協の直売所への出荷もできるようにしたい。  
**町長** 自給率の向上に食べ方を変えていく姿勢も必要。  
**問** 住民という立場でCO2の削減に貢献したいと考える時、生ごみのリサイクルはシステムがあれば身近で町民皆が参加できる。町のごみ量のうち生ごみの割合・燃えるごみの割合は。  
**答** H19年度の町のごみ量は4915t、そのうち燃えるごみ量は3180tで65%、燃えるごみのうち生ごみは40%60%なので、50%とする

と、全体の32%が生ごみと考えられる。生ごみ堆肥化の補助をH15年に廃止したが再度取り組みたい。生ごみのリサイクルは検討課題。  
**問** 学校給食の生ごみは1ヶ月1.5t、全て業者委託で焼却処理している。リサイクルとしては堆肥・飼料が考えられる。学校給食センターの建設もあり、循環型社会を教育として位置づけることは重要であり、前向きに検討する。

**問** 嵐山町の自給率は。自給率を上げる方策として、家庭菜園・ベランダ菜園で町民に関心をもっていた方法。  
**答** 嵐山町の自給率はカロリーベースでは22%、野菜は7%、卵、牛乳は4%、米は収穫が727tと仮定し、一人あたり年間61kg消費すると計算すると61%。家庭菜園については、「しかむら」の市民農園を農家と協力して勤めている。遊休農地を調査するが、適当であれば家庭菜園を勧め、将来

を  
**町長** 高年齢者  
**問** 介護保険は来年度見直しが行われる。嵐山町の保険料は県下5番目の高さである。保険料の軽減とサービスの充実についての考えは。  
**町長** 高年齢者



衛生組合焼却炉で燃やされるゴミ

### 議員提出議案第8号 公共工事における賃金等確保法(公契約法)の制定を求める意見書

長期不況のもとで建設投資は落ち込み、ダンピング受注競争も激しく、公共工事における、元請と下請の取引の最低ルールである書面契約さえ無視され、建設労働者の賃金や労働条件は悪化し、生活危機は深刻化しています。  
生活していくための賃金や労働条件が「市場まかせ」に放置されるのではなく、公共工事の現場において現場で汗して働く労働者の最低賃金をささえる賃金や労働条件が確保されることが必要と考えます。これによって建設産業の健全な発展と公共工事などの建設生産が適性に行われることが期待されます。

1949年に、ILO（国際労働機構）で「公契約における労働条項に関する条約」が決議され、すでに59カ国で批准されています。この趣旨を生かした公共事業におけるルールが日本でも必要です。  
2000年「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が全会一致で成立しましたが、参議院で「地域の雇用と経済を支える優良な中小・中堅建設業者の受注機会が確保されるよう配慮されること」という付帯決議も採択されています。

生活するための建設労働者の賃金を、資材や商品と同じ市場にまかせるのではなく、賃金を底支える制度となる「公共工事における賃金等確保法」(公契約法)の制定が必要と考えます。  
よって、建設労働者の適正な労働条件と公共工事の品質を確保するために下記の事項を早期に実施されるよう強く求めます。

- 1 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の附帯決議事項の実行ある施策を行うこと。
  - 2 公共工事において、建設労働者の適正な賃金が確保されるよう「公契約法」の制定を進めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成20年6月6日  
埼玉県比企郡嵐山町議会議長 柳 勝次

### 請願・意見書

地方自治法第99条の規定により、国への要望・意見を意見書として提出することができます。今定例会では2件の意見書が可決されました。

**請願第1号**  
公共工事における賃金確保法制定に関する意見書の提出に関する請願書  
**提出者** 建設埼玉比企地区本部  
金子 住男  
深沢 章男  
村田 廣宣  
**紹介議員** 村田 廣宣  
請願第1号は、総務経済常任委員会に付託された。  
審査の結果、請願内容は公共工事における公契約法(条例)制定で、請負業者の選定、契約、入札における公平公正な確保と適正な賃金支払い等のためのものであり、国・自治体も条例制定を検討する課題であるとの意見があり、採決の結果全員賛成により意見書を提出することが決まりました。